

投資情報ウィークリー

 2023年1月16・23日合併号
 調査情報部

相場見通し

■年初からの株式市場の動向（12日現在）

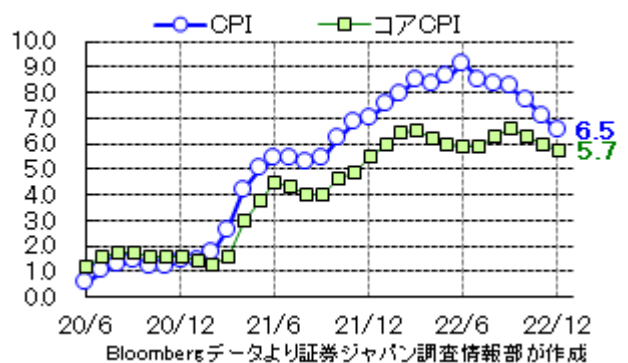
2023年に入り、世界の株式市場は堅調に推移している。S&P500が+3.74%、ナスダック総合が+5.11%、SOX指数が+10.17%、DAXが+8.15%、CAC40が+7.75%と欧米の主要株価指数が軒並み上昇している他、香港ハンセンが+8.76%、上海総合が+2.4%、韓国総合が+5.75%、台湾加権が+4.2%とアジア市場も堅調。日本株は、日経平均が+1.36%、TOPIXが+0.87%と主要国に比べると冴えない動きだった。ただ、日銀によるYCC運用見直しに伴う円高への警戒感や、欧米の高インフレ及びリセッションへの警戒感から日経平均は4日に25000円台半ばまで下落したが、その後は、欧州での記録的暖冬による天然ガス価格の下落や米雇用統計、ISM非製造業指数、米CPIなどからインフレ鈍化、FRBの利上げペース減速などへの期待が高まった。また、中国政府の政策転換による景気回復期待も強まり、日経平均は12日まで5日続伸、26500円台を一時回復した。個別銘柄では、東京エレクトロやソニーGなどの主力ハイテク株や住友鉱山、日本製鉄などの素材、三菱UFJ、三井住友などメガバンクの値上がりが目立った一方、空運、陸運などインバウンド関連や薬品、食品などのディフェンシブ株が軟調に推移した。

■米インフレ指標は米株式市場にとってフレンドリー

昨年12月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数（季調済）は前月比+22.3万人、失業率が3.5%と雇用の伸びが堅調だったものの、平均時給は同+0.3%と市場予想を下回るなど賃金インフレ懸念が和らいだ。また、12月ISM非製造業景況指数は49.6と前月の56.5から市場予想を下回る急低下で50を割り込んだ。寒波の影響の可能性があるが、景気急減速のリスクを意識させるデータとなった。更に、12月の米CPIは、総合CPIが前年比+6.5%、コアCPIが同+5.7%と市場予想通り前月から鈍化した（下図を参照）。これらを受け、10年債利回りは大きく低下、次回（1月31日～2月1日）のFOMCでの利上げ幅は0.25%との見方がコンセンサスとなった。多くの投資家が昨年末、引き締め過ぎによるリセッション、米株下落に備えて身構えていただけに、年初からのデータはポジティブサプライズをもたらした。なお、昨年までの物色動向では、金利低下局面ではハイテク株の好パフォーマンスが目立ったが、今後はGAFANAなどでなく景気敏感株に注目が集まりやすいと考える。そもそもGAFANA株などが上昇すればインフレ懸念とFRBの引き締め再強化を連想させるため、それらのバリュエーション上昇は見込み難いと考える。

今週以降の米国株市場は、17日のゴールドマン・サックス（GS）、モルガンスタンレー、19日のP&G、Netflixを始めとした個別銘柄の決算発表に焦点が移ろう。利上げペースが今後減速しても、QTを含めた金融引き締めに変化がなく、業績（見通し）が悪化するのか、その悪化の度合い、また現在株価に悪化が織り込まれているのかなどを確認するイベントとなると考え、底堅い業績が確認された銘柄への人気が集まろう。

米CPI、コアCPI(前年比、%)



■中国の景気回復期待

中国政府は8日、2020年以降続けていた入国時に義務付ける隔離措置を撤廃、ゼロコロナ政策を事実上終了した。また、5日には住宅市場の下支え策を公表した他、不動産開発会社への厳しい借り入れ規制も近く緩和する見通しとの報道もあった。そもそも昨年の中国経済は、全人代で掲げた目標の成長率5.5%前後を大きく下回りそうだが、その要因が主にゼロコロナ政策と厳しい不動産規制だった。年初の政策転換により、春節を控えた経済活動の本格的な再開とサプライチェーンの回復による中国経済の回復と世界経済の下支え役としての期待がより高まりそうだ。なお、商品相場では原油先物が12日まで6日続伸した他、LME銅先物は200日移動平均線を上回り、昨年6月以来の9000ドル台突破となった。ブルームバーグによると、GSでは7~9月までに北海ブレンドで1バレル110ドル、銅で年内に11500ドル超えの可能性があると予想しているという。尤も、半導体や外交問題による米中対立激化などのリスクを抱えており、3月初旬に開催予定の全人代に向けての政策や人事などの発表を注視していきたい。

■日本株の今・来週の注目材料

今週は17~18日の日銀政策決定会合が最大の注目材料。先週はYCCの変動幅の再拡大や撤廃など、追加的な修正期待が高まり、13日に新発10年債利回りが0.545%と日銀の許容幅(0.5%程度)を上回った他、一時1ドル128円台とドル安円高も進行した。昨年12月の修正効果を見極めるため、今回のメインシナリオは政策据え置きであり、それであれば、日本株などの市場は落ち着きを取り戻そう。ただ、春の日銀人事や春闘、日本の物価動向を睨んで政策修正への思惑は容易に収まりそうもなく、金利上昇や円高への圧力が続くリスクを考えたい。下図は中長期的なドル円の推移。日米金利差から急激な円高にはなり難いと予想するが、2007年、2015年の安値である125円前後当りの水準が意識される展開であろうか。

尤も、YCCの撤廃があっても日本株への影響は一時的と考える。YCC終了により長期金利が1%程度に上昇しても、政策効果やリオープン効果で景気への影響は限定的とみている他、1ドル130円割れの円高水準でも日本企業全体の業績下振れリスクはそれほど大きくないと想定しているため。とはいえ、20日の東京製鉄、24日の日本電産など、来週以降に発表される予定の第3四半期決算を確認したい(サプライチェーン問題やグローバル景気悪化の影響、中国ビジネスの動向や、メモリーなど半導体市況の本格調整が見られる中での製造装置関連の受注や業績見通しなど)。

なお、円高進行時にはデメリット銘柄への売りが出る一方で、銀行など金融株や低バリュエーションが物色されると想定する(13日と同様に日経平均よりもTOPIX優位の展開が続く)。

その他の材料では、18日の12月訪日外国人数と春節前後における中国人の移動人数、24日の全国百貨店売上高(足元まで下落傾向にあるインバウンド関連の反発期待)、16日からのダボス会議など。(増田 克実)

ドル/円 (週足:円)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆東証プライム上場の主な今来期高配当利回り銘柄群

東証プライム全銘柄の今期予想加重利回りは、1月4日の2.65%をピークに下降に転じたものの、13日時点で依然2.6%の水準にある。個別でも、利回り3%以上が全体の約45%に相当する825銘柄に達しており、4%以上の銘柄も371銘柄存在する。下表には東証プライム上場で、今期に続き来期も予想配当利回りで高い水準が続くと見られる銘柄を選別した。業績堅調な銘柄が多く見られる中、テクニカル的に好位置にある銘柄が散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表.東証プライム上場の主な今来期高配当利回り銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	今期予想利回り(%)	来期予想利回り(QC)(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	5日カイ離率(%)	25日カイ離率(%)	13週カイ離率(%)	26週カイ離率(%)
1721	コムシHD	2328	10.8	0.83	4.29	4.36	-11.4	1.16	0.64	-1.47	-3.14	-6.6
1802	大林組	947	9.5	0.68	4.43	4.65	88.6	1.66	-0.23	-4.72	-3.62	-2.62
1808	長谷工	1442	6.9	0.89	5.54	5.77	3.8	2.26	-0.55	-2.36	-3.56	-6.88
1925	大和ハウス	2977	8.6	0.91	4.36	4.71	-7.8	4.87	-0.61	-2.95	-3.02	-3.86
1928	積水ハウス	2397	9.1	0.97	4.33	4.47	13	2.83	1.25	0.61	-1.35	-1.28
2768	双日	2477	5.1	0.66	5.24	5.08	10.8	8.48	0.59	-0.68	2.66	6.88
4005	住友化	470	7.3	0.55	5.1	4.80	-24.3	5.74	-0.42	-1.47	-2.55	-7.57
4042	東ソー	1577	7.6	0.67	5.07	5.11	-36.4	12.48	-0.1	-0.89	-0.85	-5.28
4182	三菱ガス	1794	6.4	0.6	4.45	5.03	7.9	33.55	-0.85	-3.14	-4.66	-7.63
4183	三井化学	2974	5.4	0.73	4.03	4.38	9	3.51	-1.12	-2.18	0.04	0.53
4188	三菱ケミ	684.4	7.3	0.59	4.38	4.60	-19.4	59.9	-0.05	-1.78	-1.61	-3.18
4502	武田	4095	20.7	0.94	4.39	4.42	40.8	8.12	0.39	0.03	2.7	4.66
5020	ENEOS	457.4	4.1	0.44	4.8	4.81	-30	19.99	1.36	1.97	-1.69	-5.39
5333	ガイシ	1710	8.6	0.83	3.85	4.07	-14.2	4.57	0.76	-0.83	-2.54	-7.51
5334	特殊陶	2467	5.9	0.91	6.72	5.88	44.1	12.93	0.21	-1.32	-4.43	-7.76
5401	日本製鉄	2540.5	3.4	0.59	7.08	5.82	-2	5.91	4.81	10.79	14.12	16.72
5411	JFE	1621	6	0.44	5.55	4.98	-38.2	2.78	3.67	4.26	8.07	9.77
5901	洋缶HD	1569	37.9	0.43	5.67	6.05	-75.9	11.7	0.1	-2.03	-2.35	-4.7
5938	LIXIL	2049	23.5	0.92	4.39	4.60	-45.7	5.28	-0.28	0.48	-1.49	-9.31
6113	アマダ	1050	11	0.72	4.38	5.19	18.5	1.42	0.51	-0.1	-0.93	-1.03
6301	コマツ	2963.5	9.4	1.08	4.31	4.37	33.1	4.76	2.36	-0.36	-0.14	1.93
6471	日精工	701	13.3	0.57	4.27	4.38	42.3	2.75	0.11	-0.97	-4.53	-5.96
7202	いすゞ	1489	8.2	0.9	4.83	5.84	17.6	18.36	-1.81	-7.47	-11.13	-10.14
7259	アイシン	3510	7	0.54	4.84	5.24	0	2.94	-0.7	-1.68	-5.03	-9.62
7267	ホンダ	3067	7.1	0.44	3.91	4.49	0.9	12.15	-1.74	-2.58	-5.2	-8.62
8002	丸紅	1518.5	5	0.9	4.93	4.50	15.4	5.41	1.09	-0.68	3.16	7.77
8053	住友商	2195	4.9	0.71	5.23	4.91	22	9.52	1.06	-0.88	2.23	8.28
8058	三菱商	4341	6.1	0.79	3.57	3.86	8.3	17.08	1.52	-0.08	0.45	1.57
8306	三菱UFJ	977.1	11.8	0.7	3.27	3.76	-2.4	2.96	5.41	15.33	24.67	30.8
8316	三井住友	5720	10.1	0.61	4.02	4.23	7.6	3.61	5.05	12.54	20.43	28.06
8411	みずほ	2043	9.5	0.58	4.16	4.35	37.5	3.59	4.95	12.87	18.24	22.66
8591	オリックス	2138.5	10	0.75	4	4.41	-20.8	2.67	0.87	-0.75	-0.47	-2.44
8601	大和証G	601	12.4	0.61	4.49	4.88	-30.1	6.35	1.38	2.44	1.7	0.7
8630	SOMPO	5743	23.9	1.04	4.52	5.27	-63.6	1.81	0.72	-0.1	-0.53	2.9
8725	MS&AD	4189	15.9	0.79	4.77	5.19	-43.7	12.9	0.88	1.9	4.88	-1.01
8766	東京海上	2751	14.8	1.49	3.63	4.23	-17.2	2.66	0.22	-2.24	1.94	-1.43
9101	郵船	3056	1.5	0.63	16.68	6.25	10.7	2.8	0.6	-1.32	-0.98	-1.98
9104	商船三井	3230	1.4	0.62	17.02	6.19	10.8	2.33	0.37	-1.87	-3.49	-3.9
9434	ソフバンク	1460.5	12.7	3.81	5.88	5.89	7.9	16.65	-0.57	-1.51	-2.78	-2.99
9513	Jパワー	2005	3.3	0.34	3.99	4.16	112.8	50.05	-0.06	-3.24	3.54	2.62

※指標は1/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5401 日本製鉄

■総合力で世界ナンバーワンを目指す

2012年10月に旧新日本製鉄と旧住友金属工業が経営統合、19年には日本製鉄に社名変更。今後は欧州のアルセロール・ミタルなどを凌ぐ、総合力で世界ナンバーワンの鉄鋼メーカーを目指している。中長期経営計画では、①国内製鉄事業の再構築、②海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進、③カーボンニュートラルへの挑戦、④デジタルトランスフォーメーション（DX）戦略の推進という4つの柱の実現に向け、更なる収益力の改善と構造改革などを進めていく方針。



■今期の計画を上方修正

昨年11月に、今期の事業利益（在庫評価益を除いた実質事業利益）計画を6300億円（前年比9%減）とし、従来計画の6000億円以上（同13%減）から上方修正した。今期に入ってから原燃料高騰や中国の景気失速リスクなど、不透明要因が多いものの、トヨタなど大口ユーザー向けのひも付き価格についての値上げが進捗、鋼材価格は1トン当たり15.2万円と前年度比で3割弱上昇するなど、粗マージンが改善する見通し。また、ステンレスや電炉など鉄鋼グループ各社の収益拡大や、構造改革・コスト削減効果も寄与する見込み。なお、単独の粗鋼生産は3400万吨程度と前期比で約1割の減少予想。

■低バリュエーションに注目

今期予想PERは3.4倍、予想利回りは7.08%、実績PBRは0.59倍（13日現在）。

（増田 克実）

7013 IHI

■脱炭素化に向けて積極投資

カーボンニュートラルな社会の実現を目指した研究開発を進めており、高効率のボイラーや低炭素化に向けた高効率発電、バイオマスや廃棄物燃料で実績を積み重ねてきた。さらに、CO₂回収・利用技術やアンモニア燃焼技術の社会実装も進めている。また、インドネシアで、アンモニアだけを燃やす火力発電技術の実用化に乗り出すと報じられている。アンモニアだけを燃やせば、二酸化炭素を排出しないことから、石炭火力発電の多い東南アジアの「脱炭素化」に貢献したい考え。中長期的にもこうした脱炭素化や原子力分野の拡大が見込まれる。なお、来期から26年3月期までの次期中期経営計画において、投資額を現中計より5割多い4500億円とし、アンモニア分野などの成長が見込まれる事業に積極投資していく方針と報じられた（日経新聞など）。



■民間航空機向けの回復に期待

同社は日本のジェットエンジン生産の60~70%を担うリーディングカンパニーで、防衛省が使用する航空機のほとんどのエンジンの主契約先。大型から小型まで各種民間機用エンジンの国際共同開発事業にも参画、エンジンモジュールや部品の開発、供給を担っている。また、エンジンのメンテナンスでもアジアを中心に高い評価を得ている。経済正常化に伴って、民間航空機需要も再び増勢となっている。米

参考銘柄

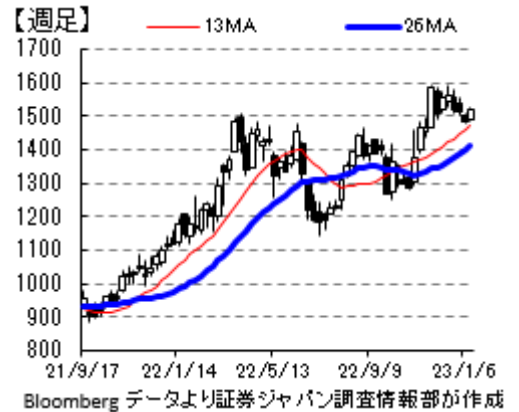
ボーイングはデルタ航空から「737MAX」、ユナイテッド航空から「787」をそれぞれ 100 機受注したほか、エア・インディアはボーイングに 220 機、欧州航空機大手エアバスにも 200 機以上の航空機を発注すると報じられている。加えて、国内では防衛費の拡大による自衛隊機の増備も予想され、受注環境改善が見込まれる。

(大谷 正之)

8002 丸紅

■1兆円の成長投資

中期経営計画「GC2024」で掲げた3カ年累計では1兆円の成長投資に加え、Gavilon 穀物事業の回収資金を含めたフリーキャッシュなども活用し、非資源分野を中心に、同社が競争力を有する食料・アグリなどのライフライン関連、電力・インフラ、機械・金融リースに重点配分する予定。Gavilon 社については、買収額が約 2700 億円と高額なこともあり、のれんを含めて累計で約 1200 億円をこれまでに損失計上してきたが、今後も巨額投資案件について排除しない方針を示した。



■株主還元を強化

中間決算発表時には、通期純利益計画を従来の 4000 億円から 5100 億円に上方修正している他、300 億円または 3,500 万株を上限とする自己株式の取得（22 年 11 月～23 年 1 月）と、通期配当を 75 円（中間 37.5 円、期末 37.5 円）への増額（前年 62 円）を公表した。

(野坂 晃一)

8316 三井住友 FG

■上期決算、通期業績見通し

上期の連結純利益は前年比 15%増の 5254 億円と銀行計画（3500 億円）を大きく超過した好決算だった。金利上昇による外債や国内債の売却損や経費増等があったものの、海外貸出の増加で海外資金利益が増加した他、国内資金利益増（有価証券利息配当金増）、役務取引等の利益増、円安なども寄与した。政策保有株の売却利益増など株式関係損益の改善効果も寄与した。銀行は通期の純利益を期初の 7300 億円から 7700 億円へ上方修正した。SMBC 日興証券の赤字やロシア向けのリスク、中でも航空機リースの損失等を織込んだ計画であり、また米金利上昇による外債のリスクをヘッジ取引でカバーしており、依然保守的な計画に見える



■株主還元を強化

業績の好調などを背景に、今期の 1 株予想配当金を従来の 220 円から 230 円へ引き上げた。また、2000 億円を上限とした自己株取得（取得期間は 5 月 31 日まで）も公表した。これらの「株主還元強化」や持ち合い株の解消を進めている点を評価したい。なお、昨年 12 月に日銀が YCC 政策の見直しを発表し、その後メガバンク株が上昇しているが、13 日現在の予想 PER は 10.1 倍、予想利回りは 4.02%、実績 PBR は 0.61 倍。

(増田 克実)

参考銘柄

9201 日本航空

■通期業績予想の修正を発表

2023年3月期通期業績予想の修正を発表。修正後の2023年3月期通期の業績予想は、売上収益が前期比105.7%増の1兆4,040億円(従来予想比140億円増)、EBITが前期比3,194億円改善の800億円(従来予想比変わらず)を見込む。売上収益はコロナ感染第7波による国内旅客収入の下振れがあるものの、水際規制の緩和による国際旅客の回復、好調な国際貨物での増収により、従来予想比で上方修正となった。利益面では燃油為替市況の影響により、営業費用が従来予想比310億円増加することを見込んでいる一方で、増収効果や燃油費以外のコスト削減により、EBITは従来予想比で据え置きとなった。通期業績予想の前提条件は、国内線の旅客数が2019年度比で、第3四半期に95%、第4四半期に95%、国際線の旅客数が2019年度比で、第3四半期に50%、第4四半期に60%となっている。



■国際旅客需要の回復期待

中国はコロナの感染者数が爆発的に増加しているものの、感染拡大により早期の集団免疫の獲得が期待されるほか、経済活動重視に舵を切った中国の方針は再度転換される可能性は低いと考え、今春には中国からの旅客需要の回復が期待されるものと思われる。なお、訪日観光客数の増加が今後期待されるが、同社とANAHDはコロナ禍でも日本発着の国際線における運行能力のリストラを行っていなかったため、外資系に比べて需要増に対応した運行量の拡大が可能であり、観光客数の増加に伴う業績回復力も大きそうだ。

(下田 広輝)

参考銘柄

☆経済安全保障「重要物資」11分野

政府は、国民の生存に必要不可欠な又は広く国民生活・経済活動が依拠している重要な物資を特定重要物資として11物資を指定した。①国民の生存に必要不可欠、②外部への依存性、③外部からの行為による供給途絶の蓋然性、④安定供給を確保する必要性、の四つすべてを満たす分野を選定し、サプライチェーン上の課題や動向等を踏まえ、効果的な取組の方向性を整理し、取組みの全体像を規定した。それら分野の現況と各省庁の目標、関連が想定できる主な銘柄については以下の通り。

1. 抗菌性物質製剤 厚労省

各種細菌感染症に対して使用されるペニシリン系ならびにセフェム系と呼ばれる抗菌薬(β-ラクタム系抗菌薬)の原薬は、現在では海外、特に中国からの輸入に依存している。レアアースや半導体と同様に抗菌薬も生産体制は脆弱であることから、薬価の再評価や国内での生産体制の整備など、厚生労働省は安定供給確保取組方針を示す予定。

関連する銘柄は、抗菌薬は薬価が安いジェネリック製薬会社などが多く手掛ける。

2. 肥料 農水省

海外からの供給遮断など有事に備え、国が民間による備蓄など安定供給の取り組みを支援する。肥料原料では年間需要量の3カ月分相当の民間備蓄を、今後5年以内にできるだけ早期に整える方針。施策では、安定確保の必要性が高いりん酸アンモニウムと塩化カリウムについて、27年度までに年間需要量の3か月分に相当する数量を恒常的に保有する体制を構築するとして、肥料関係事業者の備蓄にかかる経費や備蓄のための施設整備にかかる経費の支援を打ち出す方針。

4031 片倉コープアグリ、4025 多木化学、4004 レゾナックHD、8002 丸紅、8031 三井物産

3. 永久磁石 経産省

永久磁石に使うレアアースなど重要鉱物は各国の獲得競争が激しさを増しており、企業の鉱山権益取得などを支援。

5471 大同特殊鋼、4063 信越化学、6762 TDK

4. 工作機械・産業用ロボット 経産省

30年までの工作機械・産業用ロボットの安定供給確保に関する目標(工作機械:約11万台/年、産業用ロボット:約35万台/年)の達成に資する、制御関連機器の国内生産能力強化の実現。

工作機械・産業用ロボット関連銘柄のみならず、半導体、永久磁石などの汎用部素材関連銘柄や、CNC、PLC、サーボ機構、減速機などの制御機器関連銘柄や、ボールネジ、リニアガイド・リニアスケールなどの専用部素材関連銘柄など、裾野は広い。

5. 航空機の部品 経産省

23年以降、国際情勢の変化に伴う新規需要に対応した大型鍛造品の生産量確保、次期航空機エンジン用CMCのSC構築による安定供給の確保、さらに、炭素繊維の需要の増加に応じた生産能力の増強を図り、30年までに、日本が航空機の国際的なサプライチェーンにおいて中心的な役割・貢献を果たす地位を確立・強化し、航空機の正常・安全な運航の維持を図る。施策として、大型鍛造品の製造コスト削減のための認証取得・設備投資、CMCの量産化に向けた研究開発・設備投資、炭素繊維の生産能力増強のための設備投資など。

3402 東し、5727 東邦チタニウム、4183 三井化学、4188 三菱ケミカルG、3401 帝人、7013 IHI、6376 日機装

参考銘柄

6. 半導体 経産省

半導体の安定的な供給を確保するため、30年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高として15兆円超の実現を目標とし、・従来型や特にSiCパワー半導体の製造基盤整備、・半導体製造装置の製造基盤整備、・シリコンウエハなど半導体部素材の製造基盤整備、・原料の供給基盤整備、などの設備投資について支援する。

6504 富士電機、6963 ローム、6503 三菱電機、4063 信越化学、3436 SUMCO、
8155 三益半導体、3445 RSテクノロジー、5310 東洋炭素

7. 蓄電池 経産省

30年の国内製造基盤150GWh/年の確立、グローバル市場での600GWh/年の製造能力確保、次世代電池市場の獲得等を目指すとし、蓄電池や部素材の国内生産を後押しし、先端技術の開発も支援する。

9532 大阪ガス、5333 日本ガイシ、6841 横河電機、8001 伊藤忠、6762 TDK、
6752 パナソニックHD、8801 三井不動産、6997 日本ケミコン、6674 GSユアサ

8. クラウドプログラム 経産省

23年度から、特に重要な基盤クラウドプログラムの開発について世界最高水準のスパコン等の導入費用を補助するなど支援を行い、将来の基盤クラウドプログラムの開発に必要な利用環境を整備することで、2027年度までに国内に事業基盤を有する事業者が、基盤クラウドを持続的に提供できる体制を構築し、重要なデータを自律的に管理可能なクラウドの確保を目指す。

9432 NTT、6702 富士通

9. 天然ガス 経産省

LNGは発電の約4割、都市ガスのほぼ全量を占め、供給の全量を海外に依存。これまで特に冬のLNG調達競争を行ってきたアジアの大需要国に加え、近年の国際情勢により、LNG調達競争に各国が参入。各国がそれぞれ安定供給確保を図ろうとする中、我が国においても、早急に安定供給確保の措置を講じる必要。施策として23年から企業がLNGの余剰分を確保できる新たな枠組みをつくり、平時は余剰分を海外市場で売り、逼迫時は国内事業者に販売する。取引で損失が発生した際には国が補填する。

9104 商船三井、4088 エア・ウォーター、7012 川崎重工業、1963 日揮HD、
6330 東洋エンジニア、1976 明星工業…LNG関連の熱絶縁工事に強み、6366 千代田化工建、
6376 日機装、1605 INPEX、8058 三菱商事、8031 三井物産など商社各社

10. 重要鉱物 経産省

重要鉱物のうち、2050年のカーボンニュートラル実現のカギとなるバッテリーメタル（リチウム、ニッケル、コバルト、黒鉛等）やレアアース等を中心に支援することとし、本支援策及びJOGMECのリスクマネー支援等を総動員して、2030年時点で国内の蓄電池や永久磁石の供給に必要な需要量150GWhを満たす原材料の確保を目指す。

8015 豊田通商、8053 住友商事、5020 ENEOS HD、5301 東海カーボン、
5713 住友金属鉱山、5541 大太平洋金属、4004 レゾナックHD、4080 田中化学

11. 船舶の部品 国交省

日本・中国・韓国で世界の船舶の9割以上を建造しており、船用機器の9割は国内調達。自律的な海上輸送を維持するためには、船用機器を自国で安定的に生産し、船舶の安定供給を確保することが必要だが、中国・韓国等の諸外国・地域においては大規模な公的支援が行われており、民間のみでは対応が

参考銘柄

困難な状況。特に、船舶用機関（エンジン）、航海用機器（ソナー）、推進器（プロペラ）は、船舶の設計・建造と一体的に仕様の検討・調整が行われる基幹的な船用機器であり、自国での安定供給確保を図る必要がある。今後の施策として、ガス燃料の普及に対応した船舶用機関（エンジン）及びその部品（クランクシャフト）の国内生産基盤強化のための安定生産体制構築、航海用具（ソナー）の国内生産基盤強化のための安定生産体制構築、推進器（プロペラ）の国内生産基盤強化のための安定生産体制構築など、安定供給確保に向けた取組みを行う。

7003 三井 E&S HD、6023 ダイハツディーゼル、7012 川崎重工業、7004 日立造船



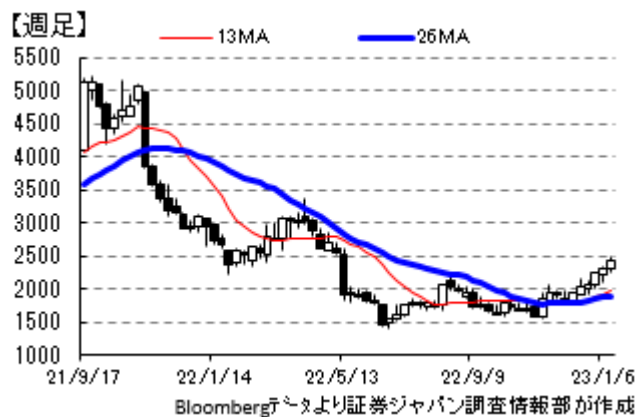
[経済安全保障「重要物資」11分野](#)

3182 オイシックス・ラ・大地

2023年3月期第2四半期の業績は、売上高が前年同期比1%減の554.5億円、EBITDAが前年同期比34%減の27.7億円、営業利益が前年同期比50%減の16.7億円となった。巣籠り需要の反動による減収影響をその他事業の成長でカバーし、売上高は前年同期比で微減収に留まった一方で、ARPUの低下に伴う配送効率の悪化や配送トラブルの影響、Purple Carrot社のインフレ影響などにより、EBITDAは前年同期比で大幅な減益となった。期初の業績予想対比では、売上高はほぼ事前の想定通りの着地となった一方で、

新海老名物流センターの配送トラブルのリカバリや収益化施策が順調に進んだことから、EBITDAは事前の想定を上回る着地となった。Oisixの主要なKPIは、会員数が前年同期末比2%増の35.5万人、ARPUが前年同期比5%減の1.18万円となった。新海老名物流センターの配送トラブルの影響により、新規顧客の獲得機会となる新生活シーズンに積極的な広告宣伝施策を実施できなかったことから、会員数の伸びが大幅に鈍化した。ただ、Kit Oisixコースの会員数は前年同期末比14%増の23.8万人と着実に増加しており、働く女性の増加に伴う時短ニーズの取り込みやプロモーション活動の強化、商品ラインナップの拡充などにより、会員数の伸びを牽引している。また、ARPUは巣籠り需要の反動により、前年同期比では減少したものの、コロナ禍以前と比較すると12%高い水準を維持している。なお、2023年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比6%増の1,200.0億円、EBITDAが前期比5%増の65.0億円、営業利益が前期比8%増の45.0億円を見込んでいる。巣籠り需要の反動による配送効率の悪化や配送トラブルに伴うサテライトセンターの稼働長期化、Purple Carrot社のインフレに対する価格転嫁の遅れなどによって、上期のEBITDAマージンは約5%にまで低下したものの、新海老名物流センターの移転に伴う配送トラブルは上期で対応が完了し、10月からは移転以前のコスト構造に回復していることから、下期以降は新海老名物流センターの通常稼働に伴う配送効率の改善、Kit製造工程の内製化、フードロスの削減などによる商品原価の改善が期待されるものと思われる。同社ではこうした取り組みや新厚木冷凍ステーションの竣工などにより、2025年3月期にEBITDAマージンを10%にまで改善させることを目指している。

(下田 広輝)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

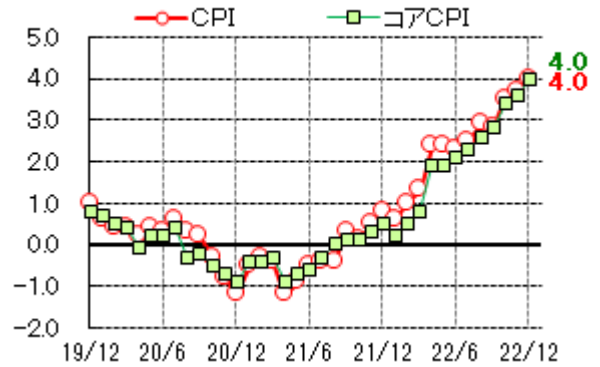
- 1月16日(月)
 - 12月企業物価(8:50、日銀)
 - 12月工作機械受注(15:00、日工会)
- 1月17日(火)
 - 日銀金融政策決定会合(~18日)
 - 11月産業機械受注(11:00、産機工)
 - 11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 1月18日(水)
 - 金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見(15:30)
 - 日銀展望レポート
 - 12月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)
 - 11月機械受注(8:50、内閣府)
- 1月19日(木)
 - 12月貿易統計(8:50、財務省)
 - 12月実質輸出入動向(14:00、日銀)
- 1月20日(金)
 - 12月全国消費者物価(8:30、総務省)
 - 12月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 1月23日(月)
 - 12/19、20の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
 - 12月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 1月24日(火)
 - 特になし
- 1月25日(水)
 - 12月外食売上高(14:00、フードサービス協)
- 1月26日(木)
 - 1/17、18の日銀金融政策決定会合「主な意見」(8:50)
 - 12月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
 - 12月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
 - 上場 テクノロジーズ<5248>東証グロス
- 1月27日(金)
 - 1月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
 - 12月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

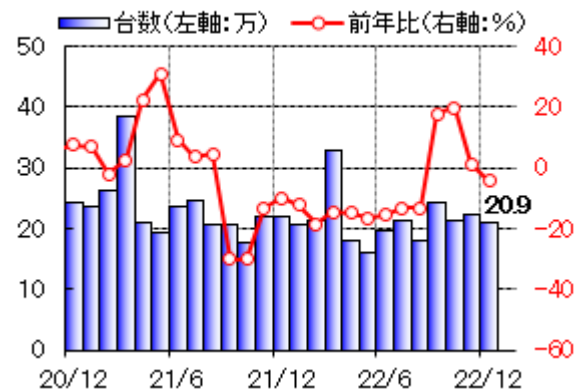
- 1月16日(月)
 - 15:00~ マネーフォワード<3994>
- 1月20日(金)
 - 15:00~ 【3Q】東製鉄<5423>
- 1月24日(火)
 - 15:00~ 【3Q】オービック<4684>、日本電産<6594>
 - 16:00~ 【3Q】ディスコ<6146>
- 1月25日(水)
 - 15:00~ 【1Q】サイバエジェ<4751>
 - 15:00~ 【3Q】ジャフコG<8595>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

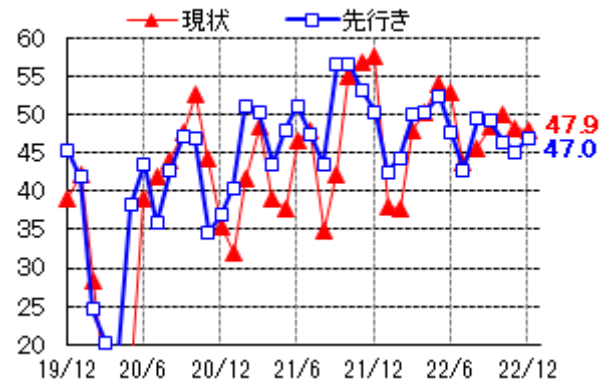
東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



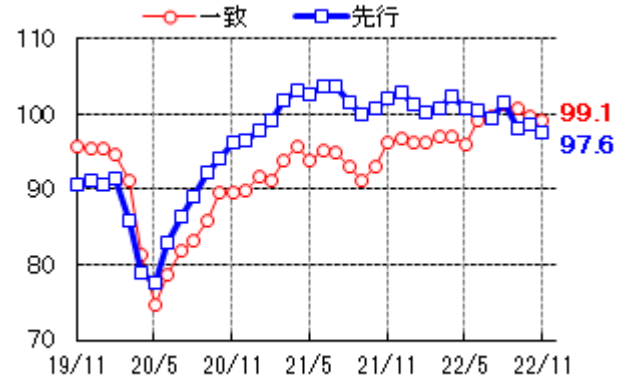
新車販売(登録車)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

- 1月26日(木)**
 15:00~ 【3Q】野村不HD<3231>、信越化<4063>、富士電機<6504>
 16:00~ 【3Q】日東電工<6988>、小糸製<7276>
1月27日(金)
 15:00~ 【3Q】日本M&A<2127>、日立建機<6305>、ファナック<6954>、SGHD<9143>
 16:00~ 【3Q】ミスミG<9962>

<海外スケジュール・現地時間>

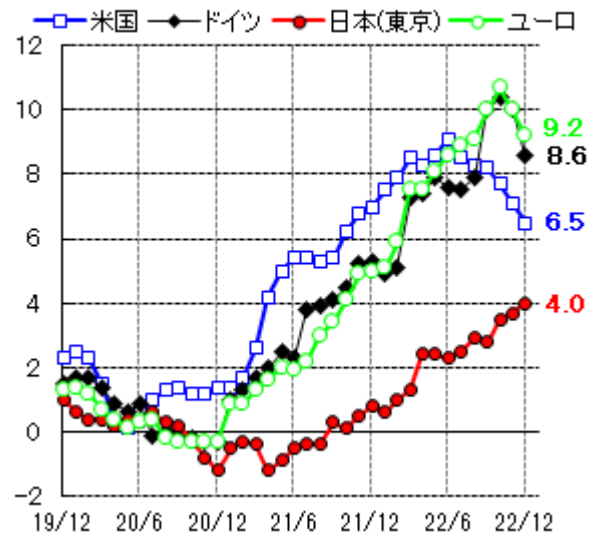
- 1月16日(月)**
 世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)~20日
 ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
 休場 米国(キング牧師生誕日)
- 1月17日(火)**
 独 1月ZEW景気期待指数
 米 1月NY連銀製造業景況指数
 OPEC月報
 EU財務相理事会
- 1月18日(水)**
 英 12月消費者物価
 欧 12月新車販売
 米 12月卸売物価
 米 12月小売売上高
 米 12月鉱工業生産・設備稼働率
 米 11月企業在庫
 米 ベージュブック
 休場 台湾(特別休業日)~27日(旧正月)
- 1月19日(木)**
 米 12月住宅着工件数
 米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 1月20日(金)**
 米 12月中古住宅販売
 休場 ベトナム(旧正月)~26日
- 1月22日(日)**
 春節(旧正月)
- 1月23日(月)**
 米 12月景気先行指数
 EU外相理事会
 休場 旧正月:中国~27日、ベトナム・香港~26日、シンガポール・マレーシア・インドネシア、韓国~24日
- 1月24日(火)**
 欧 1月ユーロ圏PMI
 米 1月PMI
- 1月25日(水)**
 独 1月IFO景況感指数

	前回より
12月 製造業PMI 確報	48.9 ↑
12月 非製造業PMI 確報	51.1 ↓
12月 新車販売台数 前年比	-4.4% ↓
12月 マネタリーベース 前年比	-6.1% ↑
12月 東京CPI 前年比	+4.0% ↑
12月 東京CPIコア 前年比	+4.0% ↑
11月 家計支出 前年比	-1.2% -
11月 現金給与総額 前年比	+0.5% ↓
11月 実質賃金総額 前年比	-3.8% ↓
11月 景気一致指数 速報	99.1 ↓
11月 景気先行指数 速報	97.6 ↓
11月 国際収支、経常収支	1.803兆円 ↑
11月 国際収支、貿易収支	1.537兆円 ↑
12月 景気ウォッチャー調査現状	47.9 ↓
12月 景気ウォッチャー調査先行き	47.0 ↑
12月 都心オフィス空室率	6.47% ↑
12月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.11% ↑
11月 マネーストックM2 前年比	+2.9% ↑

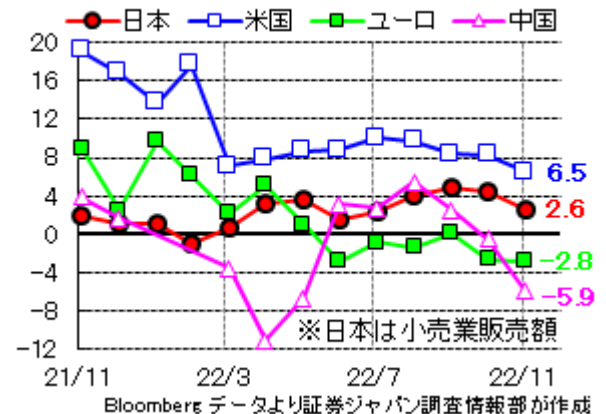
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

各国CPI前年比(%)



各国小売売上高(前年比:%)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

1月26日(木)

- 米 10~12月期GDP
- 米 12月耐久財受注
- 米 12月新築住宅販売
- 休場 豪州(建国記念日)、インド(共和国記念日)

1月27日(金)

- 米 12月個人消費支出(PCE)・物価

<海外決算>

1月17日(火)

- ゴールドマンサックス

1月19日(木)

- P&G、ネットフリックス

1月24日(火)

- ロッキード・マーチン、J&J、ベライゾン、GE、
トラベラーズ、ハリバートン、レイセオン、
インテューイティブ・サージカル

1月25日(水)

- ADP、ナスダック、特斯拉、IBM

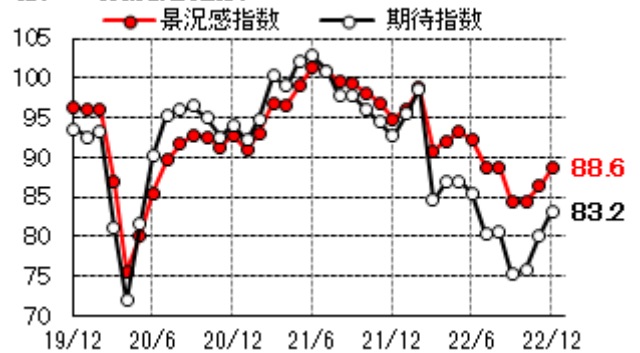
1月26日(木)

- ダウ

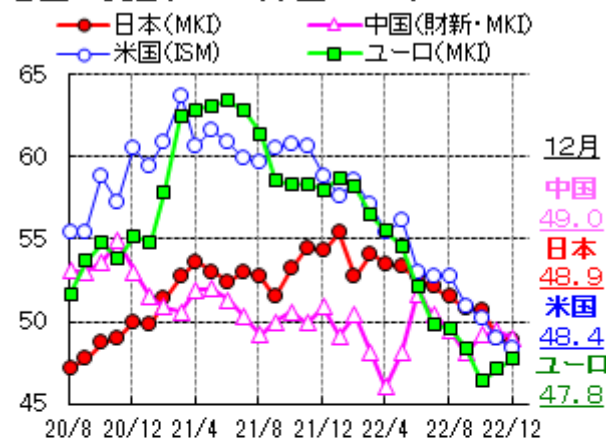
1月27日(金)

- アメックス

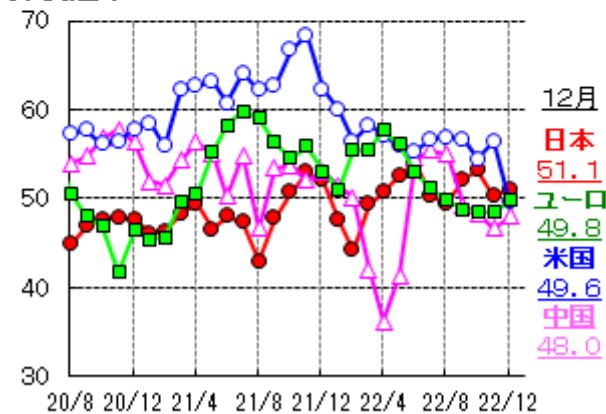
独IFO景況感指数



各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



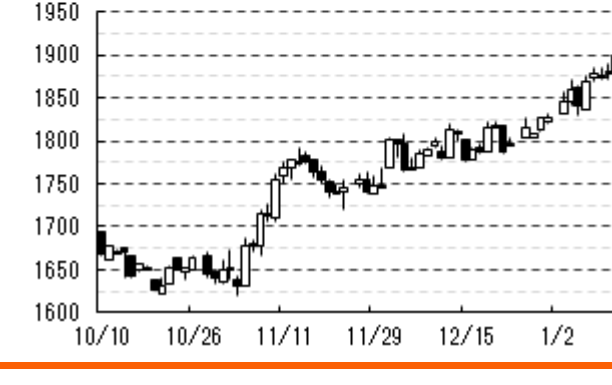
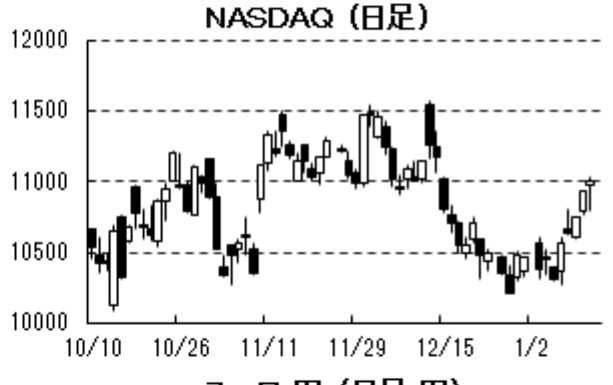
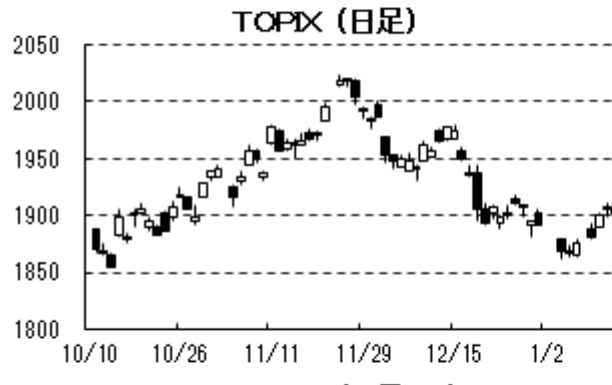
Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部作成

米 12月 非農業部門雇用者数増	+223千人	↓	前回より
米 12月 失業率	3.5%	↓	
米 12月 シカゴ購買部協会景気指数	44.9	↑	
米 12月 製造業PMI マーケット 確報	46.2	→	
米 12月 非製造業PMI マーケット 確報	44.7	↑	
米 12月 ISM製造業景況指数	48.4	↓	
米 11月 建設支出 前月比	+0.2%	↑	
米 12月 ISM非製造業景況指数	49.6	↓	
米 11月 製造業受注 前月比	-1.8%	↓	
米 11月 貿易収支	-615億\$	↓	
米 12月 CPI 前月比	-0.1%	↓	
米 12月 CPI 前年比	+6.5%	↓	
米 12月 CPIコア 前月比	+0.3%	↑	
米 12月 CPIコア 前年比	+5.7%	↓	
米 12月 月次財政収支	-850億\$	↓	
欧 12月 製造業PMI マーケット 確報	47.8	→	
欧 12月 非製造業PMI マーケット 確報	49.8	↓	
欧 12月 CPI 前月比 速報	-0.3%	↓	
欧 12月 CPI 前年比 速報	+9.2%	↓	
欧 11月 小売売上高 前月比	0.8%	↓	
欧 11月 小売売上高 前年比	-2.8%	↑	
英 12月 製造業PMI マーケット 確報	45.3	↑	
英 12月 非製造業PMI マーケット 確報	49.9	↓	
英 11月 小売売上高 前月比	-0.4%	↑	
英 11月 小売売上高 前年比	-5.9%	↓	
独 12月 IFO企業景況感指数	88.6	↑	
独 12月 IFO期待指数	83.2	↑	
独 12月 製造業PMI マーケット 確報	47.1	↓	
独 12月 非製造業PMI マーケット 確報	49.2	↑	
独 12月 CPI 前月比	-0.8%	↓	
独 12月 CPI 前年比	+8.6%	↓	
独 11月 製造業受注 前月比	-5.3%	↓	
独 11月 小売売上高 前月比	+1.1%	↑	
独 11月 小売売上高 前年比	-5.7%	↓	
独 11月 鉱工業生産 前月比	+0.2%	↑	
独 11月 鉱工業生産 前年比	-0.4%	↓	
中 12月 製造業PMI	47.0	↓	
中 12月 非製造業PMI	41.6	↓	
中 12月 製造業 財新PMI	49.0	↓	
中 12月 非製造業 財新PMI	48.0	↑	
中 12月 外貨準備高	3.12兆\$	↑	
中 12月 CPI 前年比	+1.8%	↑	
中 12月 PPI 前年比	-0.7%	↑	
中 12月 マネーサプライM2 前年比	+11.8%	↓	

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

1/13 15:47 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2023年1月13日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年1月13日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。